

Title	委員の属性による評価視点の相違について(評価 (2))
Author(s)	小塩, 平次郎; 臼田, 浩幸; 藤田, 睦美
Citation	年次学術大会講演要旨集, 21: 348-351
Issue Date	2006-10-21
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/6357
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

1F11

委員の属性による評価視点の相違について

○小塩平次郎，臼田浩幸，藤田睦美（NEDO）

1. 緒言

評価にあたり、そもそも「誰が評価者となるのか。」という点は、その選定如何によって、評価結果へ与える影響が無視出来ないものと考えられることから、評価作業の中でも極めて重要な工程の一つである。

評価委員選定においては、様々な知見・経験を持った有識者に、より多く評価に関与してもらうことで、評価結果の偏りを避けると共に、多様な見方による評価をマネジメントにフィードバックすることが重要視されている。

しかし、各評価委員の持つ専門性により、評価において重視する観点に差違が生じていることは、同時に評価結果のブレの原因ともなりうることから、評価委員の構成には、なお、検討の余地が有ると言える。ここでは、評価委員の属性の違いが評価結果へ及ぼすであろう影響について、これまでに NEDO において評価を実施した事案の評点結果に着目し、その傾向について考察した結果を報告する。

2. プロジェクト評価の実施方法

NEDO におけるプロジェクト評価は、外部有識者からなる評価委員（5～8名程度）によって、

1. 事業の位置付け・必要性	3. 研究開発成果
(1)NEDO の事業としての妥当性 (2)事業目的の妥当性	(1)目標の達成度 (2)成果の意義 (3)特許の取得 (4)論文発表・成果の普及
2. 研究開発マネジメント	4. 実用化・事業化の見通し
(1)研究開発目標の妥当性 (2)研究開発計画の妥当性 (3)研究開発実施者の事業体制の妥当性 (4)情勢変化への対応等	(1)成果の実用化可能性 (2)波及効果 (3)事業化までのシナリオ

の4つの評価軸に基づいて行われている。

また、評価委員からの評価結果（コメント）と並行して、4つの軸に対して評点を付ける手法を用いており、委員がA（3点）、B（2点）、C（1点）、D（0点）で評価したものを平均値化して公表している。

3. 調査方法

NEDO における評価委員は大きく、以下のように分けることができる。

- ・大学教授や公的研究機関の研究者を中心とする「技術」を専門とする者（以下、学識評価者という）
- ・ベンチャーキャピタリスト、経営コンサルタントや民間企業の事業部門長等の「ビジネス」を専門とする者（以下、事業化専門評価者という）

それぞれに専門性が異なる為、NEDO が設定する4つの評価軸全てをオールマイティに評価できるとは限らないと考えられ、具体的には、それぞれの属性の評価者は、以下の特性を有しているものと想定される。

【学識評価者】

- ・「事業の位置付け・必要性」「実用化・事業化の見通し」の評価は専門領域から離れる為、厳密な評価が困難であり、結果として評点が甘くなる、または、中間値的な評価となる可能性がある。

【事業化専門評価者】

- ・「研究開発マネジメント」「研究開発成果」の評価は専門領域から離れる為、厳密な評価が困難であり、結果として評点が甘くなる、または、中間値的な評価となる可能性がある。

仮に、上記の想定通りとすると、属性構成を検討する委員選定時において、意図しない影響を及ぼしていると考えられる。（例えば、事業化専門評価者の割合を多くした場合、「実用化・事業化の見通し」を厳しく評価する評価者が増えることで、プロジェクトとして「実用化・事業化の見通し」の評点が低下するなど）

そこで、本調査では、上記の仮説を検証するため、プロジェクト毎に「学識評価者」「事業化専門評価者」の評点結果を比較し、評価者属性の違いによる評点差発生の実態を把握する。なお、分析対象は、事後評価（プロジェクト終了時の評価）を対象に、評価者の「評価コメント」が確認された16プロジェクトを対象に実施した。

- ①評価者の所属から「学識評価者」「事業化専門評価者」に分類。
- ②プロジェクト毎に「学識評価者」「事業化専門評価者」の評点平均を算出。
- ③「学識評価者」「事業化専門評価者」の評点平均差をプロジェクト毎に算出。
- ④最後に分析対象16プロジェクトの評点平均差の平均値を4つの評価軸毎に試算。

加えて、プロジェクトに寄らず「学識評価者」「事業化専門評価者」それぞれの評点発生件数を4つの評価軸毎に集計し、各評点の発現頻度を把握する。

3. 結果及び考察

① 評価者の属性による各評点の発現頻度

以下に、プロジェクトに寄らず「学識評価者」「事業化専門評価者」それぞれの評点発生件数を4つの評価軸毎に集計し、評点の発現頻度を把握した結果を示す。

(ア) 事業の位置付け・必要性

図1に示すように、「事業の位置付け・必要性」に関しては、「学識評価者」「事業化専門評価者」間の評点出現頻度の差は殆ど見られない。

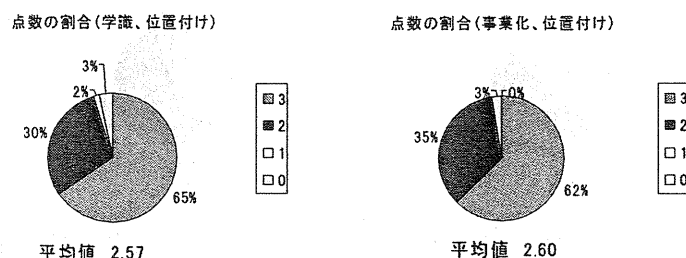


図1 事業の位置付け・必要性に関する評点出現頻度比較

(イ) 研究開発マネジメント

図2に示すように、「研究開発マネジメント」に関しては、C(1点)、D(0)の評点をする評価者の割合に差は見られないが、「事業化専門評価者」はA(3点)評点の割合が低下し、B(2点)評点の割合が増加している。研究開発マネジメントとしては、B以上に位置付けられる評点において「事業化専門評価者」の評価が厳しくなる傾向があることが示唆される。

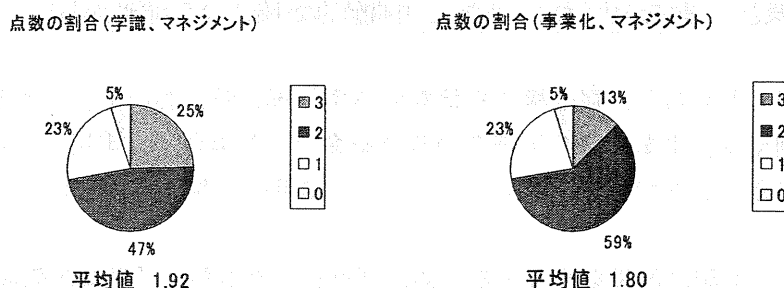


図2 研究開発マネジメントに関する評点出現頻度比較

(ウ) 研究開発成果

図3に示すように、「研究開発成果」に関しては、評点全体にそれぞれの割合が大きく異なっている。特にA(3点)評点の割合については、「事業化専門評価者」では「学識評価者」の1/2程度となっており、「事業化専門評価者」の評点が「学識評価者」と比較して厳しくなる傾向にあることが示唆される。

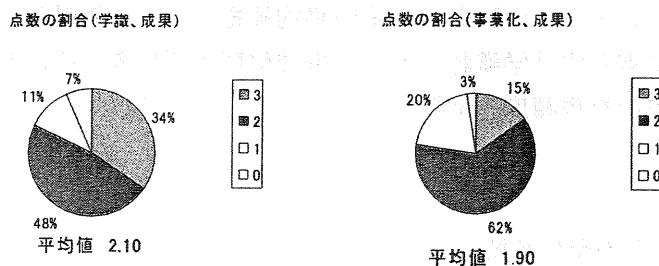


図3 研究開発成果に関する評点出現頻度比較

(エ) 実用化・事業化の見通し

図4に示すように、「実用化・事業化の見通し」に関しては、A(3点)、D(0)評点の割合が「学識評価者」の方が高く、評点に極端化傾向があることが示唆される。

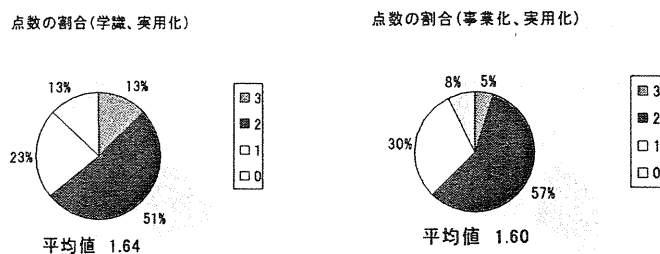


図4 実用化・事業化の見通しに関する評点出現頻度比較

②評価者属性の違いによる評点差異発生の実態

プロジェクト毎に「学識評価者」「事業化専門評価者」間の平均評点差を算出した上で、分析対象 16 プロジェクト全体での「学識評価者」「事業化専門評価者」間の平均評点差を 4 つの評価軸毎に算出した結果を、表 1 に示す。

表 1 「学識評価者」「事業化専門評価者」間の平均評点差の集計結果

	位置付け	マネジメント	成果	実用化
プロジェクト毎の 差の平均	-0.04	-0.23	-0.31	-0.11

程度の差は見られるものの、概して「研究開発マネジメント」と「研究開発成果」の評価について、属性間の評点差が顕著に現れる結果となった。

以上の評点出現頻度と評点差の結果より、

- 「事業化専門評価者」は「学識評価者」に比較して、「研究開発マネジメント」及び「研究開発成果」を厳しく評価する傾向がある。
- 「事業の位置付け・必要性」に関しては、仮説に反し、属性間に大きな差は見られなかった。
- 「研究開発マネジメント」に関しては、「事業化専門評価者」の評点結果が「中間値的な評価となる」傾向があり、結果として「学識評価者」と比較して評価が厳しくなる。
- 「研究開発成果」に関しては、仮説と全く逆の傾向であり、「事業化専門評価者」がより厳しい評価を行う傾向となった。

本分析の結果から、「研究開発マネジメント」「研究開発成果」に関しては、「事業化専門評価者」の割合が増えた場合、評点結果の低下が発生する可能性が指摘できる。

4. まとめ

NEDO では、プロジェクト評価を平成 13 年度より実施しているが、データ数は極めて限られたものとなった。これにより現時点では、必ずしも十分な分析であったとはいえないものの、今回得られた示唆からは、委員属性各々の基本的な傾向は見出せたと考えている。また、同じプロジェクトであっても、委員属性の構成比率次第では評点結果に特定の傾向を持つ、大きな差が生じる可能性が示唆されることから、委員選定時には、その構成比率についても十分な検討が必要であろう。

今後も継続的なデータの収集・分析をし、評価委員構成を考える上での一助となる様、更に詳細な検討を行っていきたいと考える。